



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	103,208	12.0	12,461	30.3	9,454	8.0	6,111	7.1
23年3月期第2四半期	92,120	94.3	9,565	—	8,755	—	5,706	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 9,006百万円 (407.7%) 23年3月期第2四半期 1,774百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	47.52	—
23年3月期第2四半期	44.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	284,884		176,160			61.3
23年3月期	279,768		167,937			59.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 174,556百万円 23年3月期 166,731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	
24年3月期	—	9.00	—	—	—	
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△0.3	18,500	△15.3	15,000	△30.7	9,500	△31.9	73.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	133,856,903 株	23年3月期	133,856,903 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,258,092 株	23年3月期	5,257,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	128,599,270 株	23年3月期2Q	128,601,096 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 5
(4) 追加情報 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間 .....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 12
(5) セグメント情報等 .....	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 13
(7) 重要な後発事象 .....	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、後半にかけて欧州の財政問題や米国の景気停滞などを背景に成長は緩やかなものとなりました。国内では、前半は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られたものの、震災からの復興とともに経済は回復に向かいました。一方海外では、新興国においては引き続き高い経済成長となったものの以前に比べて成長は緩やかになり、欧米など先進国においても成長は鈍化しました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半にかけて需要に弱い動きが見られたものの、前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当第2四半期の連結売上高は前年同期に比べて110億8千8百万円(12.0%)増加し1,032億8百万円となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費の増加を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.1ポイント改善し71.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ12億9千7百万円(8.1%)増加し172億3千7百万円となりましたが、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどから、売上高に対する比率は0.6ポイント改善し16.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて28億9千5百万円(30.3%)増加し124億6千1百万円となり、売上高営業利益率は1.7ポイント上昇し12.1%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が5億3千5百万円となった一方、期の後半に円高が急速に進行し為替差損が37億2千7百万円となったことなどにより、30億6百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて6億9千8百万円(8.0%)増加し94億5千4百万円、四半期純利益は4億5百万円(7.1%)増加し61億1千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、期の前半は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られたものの、震災からの復興とともに経済は回復に向かいました。期の後半にかけてエレクトロニクス向けにおいて需要に弱い動きが見られたものの、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を着実に売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力の工作機械、一般機械向けにおいて売上高を順調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて25億5千9百万円(4.0%)増加し658億4千4百万円となりました。また、売上高が増加する中、引き続き生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べて22億6千9百万円(27.2%)増加し106億1千3百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて5億1千8百万円(4.9%)増加し110億2千8百万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて2億1千2百万円(22.6%)減少し7億2千7百万円となりました。

(欧州)

欧州では、期の後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて28億6千8百万円(38.0%)増加し104億1千1百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べて7千6百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、3億5千4百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、高い経済成長のもと設備投資が順調に増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。その結果、主力の工作機械向けを中心に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて30億4千7百万円(53.2%)増加し87億7千7百万円、営業利益は前年同期に比べて9億2千8百万円(115.8%)増加し17億3千万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて20億9千4百万円(41.5%)増加し71億4千6百万円となり、営業利益は前年同期に比べて5千9百万円(21.8%)増加し3億3千万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

総資産は、現金及び預金が12億5千2百万円増加、受取手形及び売掛金が41億3千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億1千5百万円増加の2,848億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が25億7千4百万円増加しましたが、未払法人税等が36億8千5百万円減少、退職給付引当金が19億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31億7百万円減少の1,087億2千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が51億5千5百万円増加、為替換算調整勘定が29億1千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億2千3百万円増加の1,761億6千万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当期の連結業績予想につきましては、本日（平成23年11月11日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

#### 1. 仕掛品の評価方法の変更

当社の仕掛品の評価方法は、従来、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、第1四半期連結会計期間より、個別法に変更しております。これは、原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため、新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末における仕掛品が209百万円減少しており、当第2四半期連結累計期間の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が209百万円減少しております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ542百万円減少しております。

#### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第2四半期連結累計期間において特別損失として323百万円を計上しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,104	101,356
受取手形及び売掛金	56,442	60,575
商品及び製品	9,780	10,316
仕掛品	6,396	6,049
原材料及び貯蔵品	10,728	11,041
その他	8,398	8,182
貸倒引当金	△184	△187
流動資産合計	191,665	197,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,988	24,455
機械装置及び運搬具（純額）	32,223	33,096
その他（純額）	19,197	20,488
有形固定資産合計	75,409	78,041
無形固定資産		
のれん	117	849
その他	976	1,140
無形固定資産合計	1,093	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	4,413
その他	6,650	3,398
貸倒引当金	△304	△294
投資その他の資産合計	11,599	7,518
固定資産合計	88,103	87,550
資産合計	279,768	284,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	34,317
短期借入金	249	114
未払法人税等	5,808	2,122
賞与引当金	2,758	3,163
役員賞与引当金	50	—
その他	11,351	10,586
流動負債合計	51,961	50,304
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,963	3,017
役員退職慰労引当金	89	101
製品保証引当金	110	122
その他	4,705	5,178
固定負債合計	59,870	58,419
負債合計	111,831	108,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	110,632	115,788
自己株式	△11,359	△11,361
株主資本合計	178,221	183,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	344
為替換算調整勘定	△12,080	△9,163
その他の包括利益累計額合計	△11,490	△8,819
少数株主持分	1,206	1,603
純資産合計	167,937	176,160
負債純資産合計	279,768	284,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	92,120	103,208
売上原価	66,613	73,509
売上総利益	25,506	29,698
販売費及び一般管理費	15,940	17,237
営業利益	9,565	12,461
営業外収益		
受取利息	93	172
持分法による投資利益	250	535
その他	425	475
営業外収益合計	769	1,183
営業外費用		
支払利息	266	304
為替差損	1,139	3,727
その他	174	158
営業外費用合計	1,579	4,190
経常利益	8,755	9,454
特別利益		
固定資産売却益	6	7
補助金収入	125	21
雇用調整助成金	2	—
その他	17	—
特別利益合計	151	29
特別損失		
固定資産除売却損	31	56
投資有価証券評価損	12	13
退職給付制度改定損	—	323
その他	7	85
特別損失合計	51	479
税金等調整前四半期純利益	8,855	9,004
法人税、住民税及び事業税	1,779	2,251
法人税等調整額	1,301	478
法人税等合計	3,080	2,730
少数株主損益調整前四半期純利益	5,774	6,273
少数株主利益	68	162
四半期純利益	5,706	6,111

四半期連結包括利益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,774	6,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	△248
為替換算調整勘定	△3,591	2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	147
その他の包括利益合計	△4,000	2,732
四半期包括利益	1,774	9,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	8,608
少数株主に係る四半期包括利益	29	397

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,855	9,004
減価償却費	4,413	5,116
固定資産除売却損益(△は益)	24	48
引当金の増減額(△は減少)	906	△1,643
受取利息及び受取配当金	△117	△208
支払利息	266	304
為替差損益(△は益)	92	2,265
持分法による投資損益(△は益)	△250	△535
投資有価証券評価損益(△は益)	12	13
のれん償却額	11	127
売上債権の増減額(△は増加)	△14,841	△3,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,464	114
仕入債務の増減額(△は減少)	9,153	1,691
その他	266	△1,029
小計	6,329	11,897
利息及び配当金の受取額	203	207
利息の支払額	△269	△303
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,143	△5,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,407	5,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,568	△6,435
固定資産の売却による収入	82	26
事業譲受による支出	—	△269
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
保険積立金の解約による収入	—	3,354
貸付けによる支出	△374	△1
貸付金の回収による収入	211	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	△3,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△968	△1,031
少数株主への配当金の支払額	—	△643
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△22	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,591	982
現金及び現金同等物の期首残高	69,266	100,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	270
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,858	101,356

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	63,284	10,510	7,542	5,730	5,052	92,120	—	92,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,389	66	7	1,605	1	20,070	(20,070)	—
計	81,674	10,577	7,549	7,336	5,054	112,191	(20,070)	92,120
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	8,343	939	△430	802	271	9,926	(360)	9,565

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	65,844	11,028	10,411	8,777	7,146	103,208	—	103,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,597	114	8	1,686	69	25,476	(25,476)	—
計	89,441	11,143	10,419	10,464	7,216	128,685	(25,476)	103,208
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	10,613	727	△354	1,730	330	13,048	(587)	12,461

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が209百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が542百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

**(7) 重要な後発事象**

(国内普通社債の発行)

平成23年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月27日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

**第7回無担保社債**

- (1)発行総額 10,000百万円
- (2)発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3)利率 年0.850%
- (4)償還期間 7年
- (5)償還方法 平成30年10月26日に一括償還する。  
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6)払込期日 平成23年10月27日
- (7)資金使途 製造設備等の設備投資資金